

# 学生の確保の見通し等を記載した書類

令和6年3月

川崎市立看護大学

## 目次

(1) 新設組織の概要	
①新設組織の概要（名称，入学定員（編入学定員），収容定員，所在地）	1
②新設組織の特色	1
(2) 人材需要の社会的な動向等	
①新設組織で養成する人材の全国的，地域的，社会的動向の分析	2
②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的，地域的動向の分析	2
③新設組織の主な学生募集地域	3
④既設組織の定員充足の状況	3
(3) 学生確保の見通し	
①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	4
②競合校の状況分析（立地条件，養成人材，教育内容と方法の類似性と定員充足状況）	4
③先行事例分析	6
④学生確保に関するアンケート調査	7
⑤人材需要に関するアンケート調査	12
(4) 新設組織の定員設定の理由	14

## (1) 新設組織の概要

### ①新設組織の概要 (名称, 入学定員 (編入学定員), 収容定員, 所在地)

新設組織		入学定員	収容定員	所在地
川崎市立看護大学大学院 看護学研究科看護学専攻	博士前期課程	18 (うち助産コース3)	36	・川崎市幸区小倉4丁目30番1号
	博士後期課程	5	15	・川崎市川崎区駅前本町11-2

### ②新設組織の特色

高齢化の進展による要介護者の増加に伴い、医療と介護の複合ニーズを持つ方や生活環境の変化に伴う心身への影響への対応が必要となるなど、今後、より一層、地域における保健、医療、介護、社会福祉サービスのニーズが増加、変化、複雑化していくことが見込まれている。こうした中、地域包括ケアシステムを持続可能なものとしていくためには、4年制大学の開学による質の高い看護師の養成に加えて、こころの健康や予防の視点を含め、関係機関をはじめ、医療機関や施設など地域で活躍する看護職が、個人としてより高い専門性を発揮するとともに、看護の質の向上に向け地域を牽引していく必要がある。また、看護学そのものを発展させ、より質の高い効率的な看護を目指すための人材、所属する機関・施設等においてリーダーとなり、幅広い見識のもと地域包括ケアシステムを推進する人材が必要となっている。

そのため、大学院においては、保健医療福祉に関わる課題を科学的に解決する能力を有する教育・研究者、所属する施設等において地域包括ケアシステムの推進役となる人材、高度な専門性と実践力を有する看護職、及び少子化の時代における思春期及び妊娠期から老年期までのライフサイクル全般で女性の性と生殖に関わる健康を支援する人材を養成し、地域包括ケアシステムをより実効性のあるものとしていくことでその役割を果たし、地域社会における健康と福祉の向上並びに看護学の発展に寄与することを使命とする。

上記養成する人材像をもとに、博士前期課程では看護学研究を進める上での一般的手法を理解し、課題を科学的に解決する能力を有する人材を養成する研究コース、専門領域に精通した臨床判断に基づき、ケアとキュアを融合する看護実践力を有する人材を養成する高度実践看護コース、専門化・複雑化する助産分野に対応できる助産実践能力と助産管理の基盤となる能力を有する人材を養成する助産コースを設置する。また博士後期課程では自立した研究能力を有し、科学的根拠と倫理観に基づいて思考・分析し、保健医療福祉に関わる課題の解決や次世代への教育により、看護学及び看護実践の発展を推進できる人材を養成する。

## (2) 人材需要の社会的な動向等

### ①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

#### ・全国的、社会的動向

高齢化の進展に伴う保健、医療・介護・社会福祉サービスの需要増等に対応するため、看護職の就業者数は増加傾向となっている。看護師（准看護師を含む。）の有効求人倍率も未だ高い水準にあり、特に、訪問看護事業所の有効求人倍率が高くなっている。また、今後も、医療・介護・社会福祉サービスのニーズは増加し、令和 22(2040)年の保健、医療・福祉分野の就業者数は約 96 万人不足することが見込まれている（資料 1-P23）。

一方、就業場所別でみると、助産師及び看護師は、医療機関、介護保険施設等（看護師のみ）、社会福祉施設等、保健所・地方自治体のいずれにおいても就業者数が増加するなど、看護職の活躍の場がより一層幅広くなってきている（資料 1-P23）。

#### ・地域的、社会的動向

川崎市では、人口 10 万人対の看護師数が全国値よりも低い数値となっていることから、令和 3 年(2021)年 3 月に策定した「かわさき保健医療プラン（2018-2023 年度）改定版」では、「新規養成（養成促進）」、「定着促進（離職防止）」及び「再就業支援」の 3 つの柱を掲げ、看護職の確保対策を推進することとしている。

また本市は、政令指定都市の中で市民の平均年齢が最も若く、65 歳以上人口割合が最も低い都市であるが、本市老年人口は、当面増加を続け、令和 7 (2025)年頃までの間に 65 歳以上の人口割合が 21%を超え、超高齢社会が到来すると想定される。生産年齢人口についても、令和 7 (2025)年頃まで増加を続け、その後減少過程に移行すると想定されることから、現役世代（担い手）が急減していくことが見込まれる。

このような状況の中で、神奈川県地域医療構想（平成 28 (2016) 年 10 月策定）における本市の医療需要の将来推計では、平成 25 (2013) 年と比較して令和 7 (2025) 年には入院、在宅医療など推計されている全ての分野で増加することが予想されている。こうしたことから、それらの医療需要を支える重要な医療従事者である本市の看護師の需要は今後も増え続けることが予想される。医療需要に対応していくためには、大学における質の高い看護師の養成に加えて、医療機関や、施設・事業所において、専門性が高く、所属する施設でリーダー的な存在となり、地域における看護の質の向上を牽引する人材の養成が必要となる。

### ②中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

本学看護学研究科の入学対象者として、本学看護学部の卒業生（博士前期課程入学者）および神奈川県とその近隣都県において医療機関等に勤務する看護師等の社会人（博士前期課程、博士後期課程入学者）が想定される。

今後の人口推移として、日本の 18 歳人口は令和 16 (2034) 年には 1,005,782 人まで減少

することが予測されている（2022年比 89.7%。2022年は 1,121,285人）。他方、神奈川県についてみると、令和16（2034）年には 73,263人まで減少することが予測されており（2022年比 94.1%。2022年は 77,892人）、県内の18歳人口の減少率は全国の減少率よりも低い。

また、神奈川県内に就業する看護師等数の推移は、平成30年度では 80,815人に対し、令和2年度では、86,360人【資料2】となっている。令和2年現在で看護師は 73,139名、助産師は 2,384名、保健師は 2,482名就業しており、これらの医療従事者からも一定の入学希望者が存在することが見込まれる。

### ③新設組織の主な学生募集地域

主な学生募集地域は、大学所在地である神奈川県を中心として、東京都等近隣県を想定している。

学校基本調査「令和5年度 出身高校の所在地県別入学者数」【資料3】では、令和5年度の神奈川県内の大学への入学者数は多いほうから神奈川県 18,080名、東京都 10,365名、千葉県 2,239名、静岡県 2,065名、埼玉県 1,897名となっている。

本研究科については、学部卒業生のほか、社会人の入学を想定しており、勤務しながらの通学が可能となるよう、神奈川県とその隣接都県である東京都等を主な学生募集地域と考えている。

また、本学看護学部の令和5年度の出身高校別の入学実績として、入学者100名のうち神奈川県から 41名入学しており、また県外からは東京都 15名が入学し、神奈川県と東京都が中心である。本学学部の入学実績からも、上記都県が主な学生募集地域と考える。

#### 【添付データ】

- ・新設組織がおかれる都道府県への入学状況（別紙1）

### ④既設組織の定員充足の状況

看護学研究科の基礎となる学部として、令和4年度本学開学時に開設した看護学部看護学科（入学定員100人）がある。看護学部看護学科は、令和4年度開設以来、志願状況は下記のようになっており、安定的に学生の確保がなされている。

#### 看護学部看護学科入試結果

入学年度	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率	実質倍率
令和4年度	100	770	611	108	101	7.7	5.7
令和5年度	100	636	354	112	100	6.4	3.5

後述するアンケート調査結果からもわかるとおり、本学看護学部の卒業後に、本学看護学

研究科へ進学する学生が相当数いると考えている。そのため看護学部における安定した学生確保は、将来的に看護学研究科入学生の安定的な確保につながると考える。

**【添付データ】**

- ・既設学科等の入学定員・収容定員の充足状況（直近5年間）（別紙2－1）

### (3) 学生確保の見通し

#### ①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

##### ア 既設組織における取組とその目標

本学看護学部における学生確保に向けた広報活動は、マスメディアを活用した紹介の他、以下の取組を実施している。

- ・オープンキャンパスを令和4年度、令和5年度それぞれ年3回実施し、本学に興味がある学生に対して、説明を行った。
- ・高校進路指導担当教員説明会を令和4年度、令和5年度にオンラインでそれぞれ1回ずつ行い、令和4年度は13校、令和5年度は31校の高校進路指導担当教員に説明を行った。
- ・業者主催の進路相談会への参加を令和4年度4回、令和5年度5回行った。
- ・高校訪問を令和4年度は25校、令和5年度には7校行った。
- ・大学ホームページは令和4年度は、541,831のアクセス数の閲覧があった。
- ・SNS(LINE)においては、約2,800人(令和6年1月時点)に対して情報配信を行った。

##### 【添付データ】

- ・既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績(別紙3)

##### イ 新設組織における取組とその目標

本研究科の学生募集について、ホームページによる情報発信や、リーフレットの作成等を行い、本学看護学部の活動を拡充することにより展開していく。また、対象学生も看護学部希望者と異なるため、川崎市を中心とした、働きながら通うことができる距離にある医療機関等に周知を行っていく。

また、アンケート調査の実施にあたり、約530件の医療機関に所属する2,300人の看護職員等にリーフレットを配布し、研究科の概要を周知した。

##### ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

イで記載したとおり、学部と同様に情報発信等の広報活動を行っていくため、学部での募集状況同様に新設組織である大学院においても入学者の見込み数は見込まれる。

#### ②競合校の状況分析(立地条件, 養成人材, 教育内容と方法の類似性と定員充足状況)

##### ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析, 優位性

本学は川崎市を設置主体とする公立大学である。また、本学看護学研究科は看護学を教育研究対象とし、地域社会における健康と福祉の向上並びに看護学の発展に寄与する人材を養成する。そのため看護学研究科の競合校は、学生募集地域と定める神奈川県及び東京都その他近隣県に所在し、また学問分野に類似性の認められる、看護学を教育研究分野とする公

立大学大学院であると考えている。上記に該当する大学院研究科は下記の通りである。

大学院名	研究科専攻名	課程名
神奈川県立保健福祉大学大学院	保健福祉学研究科	博士前期課程
	保健福祉学専攻	博士後期課程
横浜市立大学大学院	医学研究科	博士前期課程
	看護学専攻	博士後期課程
東京都立大学大学院	人間健康科学研究科	博士前期課程
	人間健康科学専攻	博士後期課程
	看護科学域	
埼玉県立大学大学院	保健医療福祉学研究科	博士前期課程
	保健医療福祉学専攻	博士後期課程

本学大学院校舎の最寄り駅となる川崎駅は、JR線3線、京浜急行線の交通網が集約し、JR東日本の乗降客数では横浜駅に次ぐ県内第2位（国土数値情報（駅別乗降客数データ）」（国土交通省国土政策局・平成29年度）のターミナル駅である。

また、市内で、電車で30分圏内に鉄道駅がある川崎区、幸区、中原区、高津区、多摩区には、病院27箇所（令和5年12月末時点）、看護小規模多機能型居宅介護事業所12箇所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所19箇所（令和6年1月末時点）があり、多くの看護職が働くエリアである。大学院校舎はJR川崎駅から徒歩2分という、抜群の通学環境であり、働きながら通学するのに適している。

さらに博士前期課程においては研究能力の修得を目指す研究コースのほか、専門看護師に加え特定行為研修に係る科目も配置した高度実践看護コース、助産師免許が取得可能な助産コースを設定しており、入学生それぞれのニーズに合った教育課程を編成しているという特色がある。

#### イ 競合校の入学志願動向等

上記競合校の入学志願動向を把握するため、各大学の令和3（2021）年～令和5（2023）年度入学者選抜の入学定員、志願者数、受験者数、合格者数、入学者数および倍率を示した。

##### 【資料4】

競合校4校のうち3校が、博士前期課程・後期課程ともに継続的に入学定員充足率1.0倍を超えており、安定的に学生を確保している。残りの1校は入学定員充足率が1.0倍未満となっているが、厳格な入学者選抜を実施している影響もあると思われる。したがって、上記競合校については、概ね安定的な学生確保がなされていると考えられる。

ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）

上記競合校については、概ね安定的な学生の確保がなされていると言える。また後述する入学意向調査の結果からも、入学定員を超える需要が見込まれ、設定した入学定員による学生の確保が可能と考える。

エ 学生納付金等の金額設定の理由

学生納付金について、近隣の4公立大学大学院（神奈川県立保健福祉大学・横浜市立大学・東京都立大学・埼玉県立大学）の金額及び本学の継続的かつ安定的な財政運営を考慮し、授業料については、博士前期課程、博士後期課程ともに国立大学標準額と同額となる535,800円とした。また、入学料については、市内から入学する学生を141,000円と市外から入学する学生を282,000円と異なる金額を設定した。これは、市内から入学する学生に一定の優遇措置を設けるとともに、市外から入学する学生についても、近隣の4公立大学と同程度の金額設定とすることで、市内外から広く学生を確保することを目的としている。

近隣の4公立大学	入学料		授業料
	区域内	区域外	
神奈川県立保健福祉大学大学院保健福祉学研究科保健福祉学専攻（博士前期課程、博士後期課程）	282,000	564,000	535,800
横浜市立大学大学院人間健康科学研究科看護学専攻（博士前期課程、博士後期課程）	141,000	282,000	520,800
東京都立大学大学院医学研究科看護学専攻（博士前期課程、博士後期課程）	141,000	282,000	520,800
埼玉県立大学大学院保健医療福祉学専攻（博士前期課程、博士後期課程）	211,500	423,000	621,000

③先行事例分析

該当なし

④学生確保に関するアンケート調査

本学看護学研究科の学生確保の見通しを把握するため、学外の第三者機関に依頼し、アンケート調査を実施した。【資料5】

調査目的	川崎市立看護大学では、令和7年（2025年）4月に大学院看護学研究科看護学専攻博士前期課程及び博士後期課程の設置計画を進めており、看護学研究科への進学や興味・関心等、今後の計画推進の基礎資料とするため調査を実施。	
調査対象	本学看護学部に在籍する学生（1、2年生） 川崎市立看護短期大学に在籍する学生（3年生）	川崎市を中心とする本学近隣の医療施設（病院、訪問看護ステーション、保健所など）に勤務する看護職等
調査時期	令和5年12月～令和6年2月	
調査方法	留め置き調査（WEB回答）	郵送調査（紙回答又はWEB回答）
調査対象数	有効回答数：162	有効回答数：463

ア 博士前期課程について

i) (社会人対象) アンケート

問5、6、7において下記のように回答した人の本学看護学研究科（博士前期課程）への受験希望及び進学意向については表1のとおりとなっている。本学博士前期課程を「第一志望として受験する」かつ「入学する」と回答した人は39人となっている。

- ・問5 看護学を研究することのできる大学院への進学を「考えている」
- ・問6 「公立」大学大学院への進学を希望している
- ・問7 最終学歴が「大学卒」「短期大学卒」「専門学校卒」

表1 問8（博士前期受験希望）×問10（博士前期入学希望）

	上段：人 下段：%	第一志望として受験する	第二志望として受験する	第三志望以降として受験する	合計
入学する	39 81.3	7 14.6	2 4.2	48 100.0	
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	1 20.0	2 40.0	2 40.0	5 100.0	
全体	40 75.5	9 17.0	4 7.5	53 100.0	

また、上記 39 人について、問 11（希望分野）と問 12（進学時期）のクロス集計を行った。17 人が令和 7 年度（開設年度）の入学を希望している。

表 2 問 11（希望分野）×問 12（進学時期）

上段：人 下段：%	令和 7 年度 （開設年度）	令和 8 年度	令和 9 年度 以降	進学時期は 未定	合計
基盤看護学分野・地域 包括ケア看護学分野	14 42.4	0 0.0	2 6.1	17 51.5	33 100.0
助産学分野	3 50.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	6 100.0
全体	17 43.6	0 0.0	3 7.7	19 48.7	39 100.0

ii) (在学生対象) アンケート

問 1、3、4 において下記のように回答した人の本学看護学研究科（博士前期課程）への受験希望及び進学意向については表 3 のとおりとなっている。本学博士前期課程を「第一志望として受験する」かつ「入学する」と回答した人は 18 人となっている。

- ・問 1 現在の学年は「2 年次生」
- ・問 3 看護学を研究することのできる大学院への進学を「考えている」
- ・問 4 「公立」大学大学院への進学を希望している

表 3 問 5 (博士前期受験希望) × 問 7 (博士前期入学希望)

	上段:人 下段:%	第一志望として受験する	第二志望として受験する	第三志望以降として受験する	合計
入学する		18 94.7	1 5.3	0 0.0	19 100.0
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する		0 0.0	2 50.0	2 50.0	4 100.0
全体		18 78.3	3 13.0	2 8.7	23 100.0

さらに、上記 18 人について、問 8 (希望分野) と問 9 (進学時期) のクロス集計を行った。7 人が卒業後すぐ (令和 8 年度 (開設 2 年目)) の入学を希望している。

表 4 問 8 (希望分野) × 問 9 (進学時期)

	上段:人 下段:%	学部卒業後 すぐ (R8 年度。 開設 2 年 目)	学部卒業後 2 ~ 3 年後	学部卒業後 4 ~ 5 年後	進学時期は 未定	合計
基盤看護学分野・地域包括ケア看護学分野		1 8.3	1 8.3	5 41.7	5 41.7	12 100.0
助産学分野		6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0
全体		7 38.8	1 5.6	5 27.8	5 27.8	18 100.0

令和7年度（開設年度）はまだ本学看護学部の完成年度を経過していないため、博士前期課程の入学者は学外の学生、社会人等のみであるものの、（社会人対象）アンケートにおいては令和7年度（開設年度）に強い入学意向を示す人は17人おり、また「進学時期は未定」を選択した人は19人であった（表2）。社会人等においては大学院への入学時期につき、その時点での業務状況に左右されうることから、「進学時期は未定」を選択した人が多数に上ったものと思われる。業務状況によってはこの19人の中から令和7年度（開設年度）入学者も大いに期待されることから、令和7年度（開設年度）の入学定員充足は十分可能と考える。

また、令和8年度（開設2年目）入学者について、（社会人対象）アンケートにおいては表2のクロス集計では令和8年度（開設2年目）に「入学する」を選択した人はいなかった。他方、（在学生対象）アンケートにおいては、本学部2年生のうち「学部卒業後すぐ」（令和8年度（開設2年目））の入学を強く希望する学生は7人であった（表4）。さらに「進学時期は未定」を選択した回答者が（社会人対象）アンケートでは19人（表2）、（在学生対象）アンケートの本学部2年生においては5人であった（表4）。これは既述のように社会人等については大学院への入学時期につきその時点での業務状況に左右されうること、また在学生においては本アンケート実施時期が学部2年生の前期であったことから、本学大学院への強い進学意向は有するものの進学希望年度は未定の学生が一定数存在したものと考えられる。「進学時期は未定」を選択した上記24人（社会人19人＋本学部2年生5人）のうち、社会人等については業務状況により、また学部2年生については学部での学修が今後進むにつれ、大学院への令和8年度の進学意向が強まることが考えられ、これらの人の中から令和8年度（開設2年目）の入学生も大いに期待しうる。以上より、令和8年度（開設2年目）の入学定員の充足も十分可能である。

イ 博士後期課程について

(社会人対象) アンケートの問 5、7 において下記のように回答した人の本学看護学研究科(博士後期課程)への受験希望及び進学意向については表 5 のとおりとなっている。本学博士後期課程を「第一志望として受験する」かつ「入学する」と回答した人は 5 人となっている。

- ・問 5 看護学を研究することのできる大学院への進学を「考えている」
- ・問 7 最終学歴が「大学院(修士課程)修了」

表 5 問 8 (博士後期受験希望) × 問 10 (博士後期入学希望)

	上段:人 下段:%	第一志望として受験する	第二志望として受験する	第三志望以降として受験する	合計
入学する		5 71.4	1 14.3	1 14.3	7 100.0
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する		0 0.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0
全体		5 55.6	2 22.2	2 22.2	9 100.0

また、問 10 において本学博士後期課程に「1 入学する」「2 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した 9 人において、希望する進学時期は表 6 のとおりとなっている。

表 6 問 12 (進学時期)

	上段:人 下段:%	令和 7 年度 (開設年度)	令和 8 年度	令和 9 年度 以降	進学時期は 未定	合計
問 10 「入学する」又は「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」		3 33.3	0 0.0	1 11.1	5 55.6	9 100.0

「進学時期は未定」と回答した人が多い(5名)が、社会人等においては大学院への入学時期につき、その時点での業務状況に左右されることがその要因と思われる。業務状況によっては「進学時期は未定」と回答した5人の中から令和7年度(開設年度)~9年度の入学

者も十分期待しうる。また今回のアンケート調査結果は主に神奈川県及び東京都に居住する看護師、保健師、助産師等医療専門職者の一部（463人）から回答を得た結果であり、回答者の約1%である5名が本学博士後期課程を「第一志望として受験する」かつ「入学する」と回答している。神奈川県においては令和2年現在で看護師73,139名、助産師2,384名、保健師2,482名が就業しており、今回の調査において回答者とならなかった人の入学も一定数想定される。以上のことから、本学看護学研究科博士後期課程の入学定員充足は十分可能であると考ええる。

#### ⑤人材需要に関するアンケート調査等

本学看護学研究科が養成する人材の社会的・地域的ニーズについて客観的に把握することを目的に、第三者機関に依頼し、人材需要アンケート調査を実施した。【資料5】

調査目的	川崎市立看護大学では、令和7年（2025年）4月に大学院看護学研究科看護学専攻博士前期課程及び博士後期課程の設置計画を進めており、修了生の採用等、今後の計画推進の基礎資料とするため調査を実施。
調査対象	川崎市を中心とする本学近隣の医療施設（病院、訪問看護ステーション、保健所など）
調査時期	令和5年12月～令和6年1月
調査方法	郵送調査（紙回答又はWEB回答）
調査対象数	有効回答数：85

#### ア 博士前期課程について

調査対象事業所・施設に本学看護学研究科博士前期課程修了生の採用意向（問5）について尋ねたところ、「採用したい」13件（15.3%）、「採用を検討する」27件（31.8%）という結果となった（表7）。

また上記40事業所・施設に博士前期課程修了生の採用可能人数を尋ねたところ（問6）、【基盤看護学分野・地域包括ケア看護学分野】については「1人」18件（45.0%）、「2人」2件（5.0%）、「3人以上」1件（2.5%）という結果となった。また【助産学分野】については「1人」6件（15.0%）、「3人以上」1件（2.5%）という結果となった。

なお、博士前期課程の採用希望者数につき、採用可能人数の総数を算出すると、25人となった（表8）。また博士前期課程（助産学分野）の採用希望者数につき、採用可能人数の総数を算出すると、9人となった（表9）。

以上より、本学看護学研究科博士前期課程において養成する人材については社会的なニーズが認められ、高い需要が得られると考える。

表7 問5 看護学研究科博士前期課程修了生の採用について

	件数	%
1 採用したい	13	15.3
2 採用を検討する	27	31.8
3 採用しない	10	11.8
4 わからない	35	41.2
不明	0	0.0
合計	85	100

表8 問6 博士前期課程（基盤看護学分野・地域包括ケア看護学分野）の採用可能人数

設問	採用想定人数
問6 「川崎市立看護大学大学院看護学研究科博士前期課程」修了生について、貴事業所・施設で採用可能な人数を、下記分野ごとに次の中から1つだけ選んでください。【基盤看護学分野・地域包括ケア看護学分野】	1人×18事業所＝18人
	2人×2事業所＝4人
	3人×1事業所＝3人
計	25人

表9 問6 博士前期課程（助産学分野）の採用可能人数

設問	採用想定人数
問6 「川崎市立看護大学大学院看護学研究科博士前期課程」修了生について、貴事業所・施設で採用可能な人数を、下記分野ごとに次の中から1つだけ選んでください。【助産学分野】	1人×6事業所＝6人
	2人×0事業所＝0人
	3人×1事業所＝3人
計	9人

#### イ 博士後期課程について

調査対象事業所・施設に本学看護学研究科博士後期課程修了生の採用意向（問7）について尋ねたところ、「採用したい」12件（14.1%）、「採用を検討する」22件（25.9%）という結果となった（表10）。

また上記34事業所・施設に博士後期課程修了生の採用可能人数を尋ねたところ（問8）、「1人」11件（32.4%）、「2人」1件（2.9%）、「3人以上」1件（2.9%）という結果となった（表11）。

以上より、本学看護学研究科博士後期課程において養成する人材については社会的なニーズが認められ、高い需要が得られると考える。

表 10 問 7 新研究科博士後期課程修了生の採用について

	件数	%
1 採用したい	12	14.1
2 採用を検討する	22	25.9
3 採用しない	12	14.1
4 わからない	35	41.2
不明	4	4.7
合計	85	100

表 11 問 8 新研究科博士後期課程修了生の採用可能な人数

	件数	%
1 1人	11	32.4
2 2人	1	2.9
3 3人以上	1	2.9
4 人数は未確定	21	61.8
不明	0	0.0
合計	34	100

(4) 新設組織の定員設定の理由

看護師等の将来的なニーズ、アンケートの結果等を踏まえ、看護学研究科看護学専攻の入学定員につき、博士前期課程 18 名（うち助産コース 3 名）、博士後期課程 5 名と定める。入学意向調査の結果からも、入学定員を超える需要が見込まれ、設定した入学定員による学生の確保が可能と考える。